

■令和5年度 徴収計画

※現年度分…現年度調定分の収納率

※収入未済額…調定額-収入済額（未還付額含む）-欠損額

1 全債権集計

現年度分については15債権、収入未済額については18債権が対象である。

令和4年度の実績として、現年度分については、8債権が令和3年度に比べ収納率が上昇しており、4債権が目標値に達している。

また、収入未済額については、11債権が令和3年度に比べ減少しており、9債権が目標値に達している。

	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	98.94%	98.86%	2,388,000千円	2,450,291千円	「各債権の取組内容」は下記のとおり
R4	99.05%	98.85%	2,121,796千円	2,423,363千円	
R5	99.15%	-	1,849,710千円	-	
					「令和4年度取組内容及び評価」は下記のとおり

2 強制徴収公債権

強制徴収公債権は、現年度分は7債権、収入未済額は8債権が対象である。令和4年度の実績として、現年度分については、4債権が令和3年度に比べ収納率が上昇しており、うち2債権が目標値に達している。収入未済額については、4債権が令和3年度に比べ減少しており、2債権が目標値に達している。

市税（収納課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.30%	99.32%	575,000千円	579,587千円	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の早期着手と県併任職員の指導による困難案件の着手・解決を図る。 ・各種財産調査を徹底し、滞納処分の執行、執行停止及び不納欠損の判断を行う。 ・納付案内センター業務に電話不通者に対する催告書の発送を追加する。 ・地方税統一QRコード対応納税通知書（市民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）による納付環境の拡充を図る。
R4	99.35%	99.26%	516,000千円	608,737千円	
R5	99.40%	-	460,000千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>収納率は前年度と比べ、現年度分で0.06ポイント下降し、収入未済額は約29,150千円増加する結果となった。</p> <p>これは、滞納者に対する各種財産調査等が不十分だったことが要因の1つと思われる。</p>
国民健康保険料（保険年金課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	94.22%	93.01%	928,000千円	997,006千円	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、慎重に滞納整理を行う。その上で、迅速な財産調査や収納課との連携、職員研修等により職員の知識を高めながら滞納処分を実施するとともに困難案件の着手・解決を図る。</p> <p>こう着状態の案件については、現地調査や財産調査を行い、結果によっては執行停止及び不納欠損の判断を行う。</p>
R4	94.72%	93.32%	752,000千円	963,252千円	
R5	95.22%	-	573,000千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>現年度分収納率が上昇し、滞納繰越分収納率が下降した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らぎつつあるとはいえ、物価高の影響もあり、現年度分の収納を優先したことで滞納繰越分の収入額が減少したことや、財産調査等による滞納者の現状把握が十分ではなく滞納処分等の判断が迅速に行えなかったためである。</p>

後期高齢者医療保険料(保険年金課)

	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.71%	99.66%	15,000千円	16,039千円	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、分割納付は、少額ずつであっても回収できる金額で設定するとともに、不履行になれば差押に移行できるよう同意書を求める。連絡の取れない被保険者については、積極的に財産調査を行い、結果によっては執行停止及び不納欠損の判断を行う。 また、滞納の原因が生活苦の場合は、地域福祉課の福祉なんでも相談の利用や生活相談サポートセンターを紹介するなど、他機関との連携を図る。
R4	99.72%	99.67%	14,000千円	16,312千円	
R5	99.73%	-	13,000千円	-	
					【令和4年度取組内容及び評価】 収納率が上昇した要因は、滞納繰越分について分納誓約による計画的な納付、状況に応じて差押に移行するなどの対応を行ったためと思われる。引き続き、新たな滞納者への催告や納付指導の強化等が必要となる。

介護保険料(高齢者総合支援課)

	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.50%	99.47%	41,000千円	41,961千円	・「特別徴収処理誤り分」の未納分については、勧奨通知や臨戸訪問により、丁寧な説明と粘り強いお願いを続けることで収納率100%を目指す。 ・現年度普通徴収分については、口座振替やコンビニ納付の周知を積極的に行うことで、納付忘れの解消を図る。また、現年度滞納分については、納付案内センターと連携を図り、早期着手を徹底する。さらに、長期滞納者に対しては、引き続き、生活サポートセンター等との連携を強化し、生活困窮者への生活全般を分析、サポートし、納付に至る件数増を図る。
R4	99.60%	99.38%	35,000千円	45,291千円	
R5	99.70%	-	31,000千円	-	
					【令和4年度取組内容及び評価】 令和3年度と比べ、現年度分収納率は0.09ポイント下降し、99.38%となった。また、収入未済額は3,330千円増加し、45,291千円となった。これは、「特別徴収処理誤り分(8月の特別徴収が実施できず普通徴収となった分)」で未納のものが主な要因であり、周知活動や臨戸訪問等の徴収業務を行ったが、全納付には至らなかった。 長期滞納者に対しては、給付制限の周知や、生活サポートセンター等と連携し、生活困窮者の生活や生計の改善を支援することで、納付につながるよう取り組んだ。

保育料(保育幼稚園課)

	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.35%	99.30%	19,000千円	18,931千円	引き続き、口座振替の推進、児童手当からの特別徴収により、未収債権の発生防止に取り組むとともに、滞納者に対する複数視点からのアプローチにより収入未済額の減少に取り組む。 (滞納者に対する早期アプローチ(催告強化)・給与照会等財産調査の強化)
R4	99.45%	99.45%	14,000千円	13,008千円	
R5	99.55%	-	8,000千円	-	
					【令和4年度取組内容及び評価】 現年度分は口座振替や児童手当からの特別徴収を推進、過年度分は児童手当からの申出による徴収及び滞納処分を強化することにより、収入未済額は着実に減少した。

下水道使用料(下水道経営課)

	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.23%	99.26%	25,900千円	26,568千円	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた滞納者については、今後とも慎重に滞納整理を行う。また、こう着状態の案件については、滞納者との接触機会を確保することで問題解決に努める。 ※下水道会計は水道会計に使用料徴収を委託しているため、水道事業の取り組み内容を記載。 ・モバイル決済の拡充(楽天ペイ請求書払い)
R4	99.24%	99.26%	26,200千円	25,495千円	
R5	99.25%	-	25,900千円	-	
					【令和4年度取組内容及び評価】 未済額は前年度に比べ約107万円減少、収納率は前年度に比べ、現年度分は同水準、滞納分は3.48ポイント上昇した。その結果、収入未済額目標値26,200千円以下と現年度収納率目標値99.24%以上の両方を達成することができた。

下水道事業受益者負担金（下水道整備課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R 5 取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	-	99.15%	-	1,523千円	<p>現年度分について、パンフレットを配布し賦課の説明を徹底するとともに報奨金の活用を促すことで納付の理解を深め、早期納付に繋げていく。また、滞納繰越分については、滞納処分の早期着手と収納課との連携により困難案件の着手・解決を図る。</p> <p>こう着状態の案件については、改めて各種財産調査を行い、結果によっては執行停止及び不納欠損の判断を行う。</p>
R4	-	99.01%	-	1,213千円	
R5	-	-	-	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>収納率は前年度と比べ、現年度分で0.14ポイント、滞納繰越分で3.25ポイントとともに下降しており、収入未済額は約310千円減少する結果となった。これはR3年度に宇部・阿知須公共下水道組合から引き継いだ債権について、収納率が低下しているため重点的に滞納整理を行っていったものである。</p>

代執行費用納付金収入（住宅政策課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R 5 取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	-	-	4,946千円	6,595千円	<p>今後も引き続き相手方（1社・1名）に催告する。また、状況に応じて他自治体の取り組みや他課のノウハウを参考にしながら徴収方法を検討し、実行を図る。</p>
R4	-	-	3,313千円	6,595千円	
R5	-	-	1,623千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>令和4年度においても、前年度に引き続き納付催告（1社・1名）を行ったが、回収には至っていない。</p>

3 非強制徴収公債権

非強制徴収公債権は、5債権が対象である。令和4年度の実績として、現年度分については、4債権が令和3年度に比べ収納率が上昇しており、うち2債権が目標値に達している。収入未済額については、3債権が令和3年度に比べ減少しており、うち2債権が目標値に達している。また、令和3年度に比べ収入未済額は上がったものの目標値に達しているのは1債権である。

扶助費返還金・戻入金収入（生活支援課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R 5 取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	73.00%	63.88%	200,000千円	204,004千円	<p>担当ケースワーカーからの納付指導や督促状の発送を継続し、債権発生の主原因である不正受給を未然に防ぐため、「不正受給防止のしおり」の配布や収入申告確認書の徴取など、訪問調査時に申告義務についての周知を実施する。</p> <p>また、一括納付の検討・指導を優先的に行うが、一括納付が困難な場合は分納誓約や天引き手続きを実施し、併せて居住地の確認や法定相続人の調査等を迅速に実施することで、収納率向上に務める。</p>
R4	74.00%	65.29%	192,000千円	185,460千円	
R5	75.00%	-	181,000千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>収納率は前年度と比べ、現年度分で1.38ポイント増加、滞納繰越分で0.20ポイント増加し、収入未済額は約18,000千円減少する結果となった。</p> <p>生活保護受給者は、生活保護受給中はもちろん、生活保護廃止後も困窮しているケースが多く、徴収率の向上は困難であるが、引き続き担当ケースワーカーからの納付指導等を実施する。</p>

児童扶養手当扶助費返還金収入（こども政策課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	69.00%	26.36%	5,696千円	4,157千円	<ul style="list-style-type: none"> ・返還金の発生を未然に防ぐため、児童扶養手当の新規申請と現況届時に受給要件を記載したチラシを交付し、受給要件の周知徹底を行っていく。 ・定期的な公的年金受給者照会による児童扶養手当の適正な支給額の早期把握に努める。 ・電話、文書、臨戸訪問による納付催告の早期着手、計画的な納付催告、収納状況の確認を徹底する。 ・令和5年度も債権放棄を含めた検討を行い、債権の圧縮を図る。
R4	70.00%	28.05%	5,180千円	4,211千円	
R5	71.00%	-	4,714千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>収納率は前年度と比べ、現年度分で28.05%（前年度26.36%）と上昇しているが、滞納繰越分では2.43%（前年度4.80%）と減少している。また、収入未済額については、不納欠損（793千円）をしたものの微増している。</p> <p>すでに発生した債権については、低所得のひとり親であるため資力が乏しく、回収が困難である。</p>

農業集落排水使用料・生活排水使用料（農林整備課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	98.15%	98.80%	1,074千円	973千円	<p>現年度分は文書や電話・臨戸による催告を早期に着手し、過年度分は納付意識の向上に努め、個々の生活状況に応じた納付指導を実施する。</p>
R4	98.20%	98.98%	1,052千円	755千円	
R5	98.25%	-	1,027千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>収納率は前年度と比べ、現年度分で0.18ポイント、滞納繰越分で10.89ポイント上昇している。収入未済額は令和3年度に比べ217千円減少し約756千円となった。</p> <p>督促状・催告書の発送、併せて電話や訪問による催告を行った。</p>

住宅使用料（住宅政策課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.07%	98.88%	46,000千円	45,703千円	<p>現年度分については、指定管理者（アジアJV）と情報共有を行い、滞納の初期段階から早期に催告を行うとともに、電話及び訪問による納付指導を行う。</p> <p>滞納繰越分については、一斉文書催告を行うとともに、納付催告に応じない高額滞納者又は、長期滞納者に対しては、訴訟を前提に交渉を行う。</p>
R4	99.27%	98.37%	42,000千円	48,496千円	
R5	99.48%	-	36,000千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>・前年度と比べ、現年度分収納率は0.51ポイント下降の98.37%、収入未済額は2,792千円増加の48,496千円となった。令和4年度目標に対しては、現年度分収納率（0.9%不足）、収入未済額（6,496千円超過）ともに未達成であった。</p> <p>・収入未済額には、住宅を退去している退去者の未済額が多く含まれており、回収が困難な案件もあるが、今後も継続して納付催告していく必要がある。</p>

一般被保険者返納金（保険年金課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	84.50%	83.53%	3,720千円	4,405千円	<p>令和4年度に引き続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な納付催告（継続） ・他保険加入者の発見に努め、早期に資格喪失届の提出を勧奨（強化） ・債務者によっては現加入保険者との調整による債権回収の徹底（強化）を行う。
R4	85.00%	89.58%	2,850千円	3,794千円	
R5	85.50%	-	1,910千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】</p> <p>収納率は前年度に比べ現年度分で6.05ポイント、滞納繰越分で8.5ポイントいずれも上昇している。収入未済額は約611千円減少する結果となった。</p> <p>これは、計画的な納付催告を行ったこと、他保険加入者の発見に努め、早期に資格喪失届の提出を勧奨したこと、債務者によっては現加入保険者との調整による債権回収の徹底を行ったことが要因と考える。</p>

4 私債権

私債権は、現年度分は3債権、収入未済額は5債権が対象である。令和4年度の実績として、現年度分については、3債権とも令和3年度に比べ収納率は下降しており、目標値に達していない。収入未済額については、4債権が令和3年度に比べ減少しており、4債権とも目標値に達している。

学校給食費（学校給食課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.88%	99.92%	1,109千円	791千円	未納者への架電、臨戸訪問を行う。また納付困難者へは、就学援助制度の周知を合わせて行っていく。 架電、臨戸訪問にも応じない未納者については、収納課の協力をあおぎながら、未納解消を図る。
R4	99.89%	99.35%	1,266千円	4,475千円	
R5	99.90%	-	1,265千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】 収納率は前年度に比べ、現年度分で0.57ポイント、滞納繰越分で20.85ポイントとともに下降している。収入未済額は、令和4年度から従来の学校へ納付から市へ納付に変更（公会計化）したため、約3,684千円増加する結果となった。 収納率が下降した要因は、令和4年度から学校給食費を公会計化したことが考えられる。 未納者に対しては、従来学校が行っていたとおり架電、臨戸訪問で納付の促しを随時行っているが、直接子どもと関わる学校からの連絡に対して、市からの連絡には応じない保護者が多い傾向にあると思われる。</p>
水道料金（水道局 営業課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	99.41%	99.43%	30,400千円	31,900千円	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた滞納者については、今後とも慎重に滞納整理を行う。 また、こう着状態の案件については、滞納者との接触機会を確保することで問題解決に努める。 ・モバイル決済の拡充（楽天ペイ請求書払い） ・時差出勤業務を活用した、滞納者との接触機会の確保 上記取り組みを実施することにより、過年度・現年度料金の収納機会の拡充を図る。
R4	99.42%	99.39%	31,100千円	29,887千円	
R5	99.43%	-	30,900千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】 収納率は前年度と比べ、現年度分で0.04ポイント下降し、収入未済額は約2,012千円減少する結果となった。 収納率が減少した要因は、水道料金減免事業（新型コロナウイルス感染症対策）で調定額が減少したこと、また、令和5年1月下旬に発生した大規模な凍結漏水により、年度内納付の徹底は困難であったためと考えられる。</p>
災害援護資金貸付金元利償還金収入（地域福祉課）					
	現年度分収納率		収入未済額		R5取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	50.00%	100.00%	17,155千円	16,875千円	・引き続き、計画的な納付催告の実施し、分納誓約者の支払い状況を管理していく。 ・引き続き、納付が行われていない滞納者の生活実態を把握し、生活を圧迫しない範囲で納付指導を行う。
R4	60.00%	52.67%	16,835千円	16,782千円	
R5	70.00%	-	16,371千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】 ・計画的な納付催告の実施、分納誓約者の支払い状況を管理。（継続） ・納付が行われていない滞納者の生活実態を把握し、生活を圧迫しない範囲で納付指導してきた。</p>

住宅資金貸付金元利償還金収入（人権・男女共同参画推進課）

	現年度分収納率		収入未済額		R 5 取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	-	-	296,000千円	295,003千円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度を最後に現年度分は、終了。 ・未納者に対しては、引き続き文書催告、電話催告、訪問催告を行い、徴収見込みのない者については、債権管理条例等に基づき債権放棄していく。 ・死亡している全未納者について、相続人の所在調査を行う。
R4	-	-	293,000千円	292,524千円	
R5	-	-	290,000千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】 令和4年度の収入未済は292,524千円、目標収入未済額である293,000千円以上に削減することができた。 また、現年度については、令和3年度以降、対象者がいない。</p>

同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入（人権・男女共同参画推進課）

	現年度分収納率		収入未済額		R 5 取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R3	-	-	178,000千円	158,264千円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度を最後に現年度分は、終了している。 ・未納者に対しては、引き続き文書催告、電話催告、訪問催告を行い、徴収見込みのない者については、債権管理条例等に基づき債権放棄していく。 ・死亡している全未納者について、相続人の所在調査を行う。
R4	-	-	176,000千円	157,068千円	
R5	-	-	174,000千円	-	
					<p>【令和4年度取組内容及び評価】 令和4年度の収入未済額は157,068千円、目標収入未済額である176,000千円以上に削減することができた。 また、現年度については、令和2年度以降、対象者がいない。</p>